

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度より、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
建物、什器部品：定額法による。
- ②無形固定資産
ソフトウェア：定額法による。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、退職手当の当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の計算方法は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	3,000,000	0	0	3,000,000
建物減価償却累計額	-1,988,000	0	89,000	-2,077,000
土地	3,057,146	0	0	3,057,146
定期預金	10,866,073	2,716	0	10,868,789
小計	14,935,219	2,716	89,000	14,848,935
特定資産				
国際交流基金特定資産	50,000,000	0	0	50,000,000
百周年記念事業準備資金特定資産	22,000,000	0	0	22,000,000
退職給付引当特定資産	39,427,302	0	6,287,504	33,139,798
減価償却引当特定資産	1,988,000	89,000	0	2,077,000
小計	113,415,302	89,000	6,287,504	107,216,798
合計	128,350,521	91,716	6,376,504	122,065,733

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物	3,000,000	(0)	(3,000,000)	-
建物減価償却累計額	-2,077,000	(0)	(-2,077,000)	-
土地	3,057,146	(0)	(3,057,146)	-
定期預金	10,868,789	(0)	(10,868,789)	-
小計	14,848,935	0	14,848,935	-
特定資産				
国際交流基金特定資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
百周年記念事業準備資金特定資産	22,000,000	(0)	(22,000,000)	-
退職給付引当特定資産	33,139,798	-	-	(33,139,798)
減価償却引当特定資産	2,077,000	(0)	(2,077,000)	-
小計	107,216,798	(0)	(74,077,000)	(33,139,798)
合計	122,065,733	(0)	(88,925,935)	(33,139,798)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
JBSC補助金	日本ケミカルサーチ	0	2,000,000	2,000,000	0	
合計		0	2,000,000	2,000,000	0	

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(1) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関連

現金預金勘定 82,218,380円
現金及び現金同等物 82,218,380円